

高齢化および一般財源化が 自治体の歳出配分に与える影響

鈴木 崇文*

東京大学大学院経済学研究科

概要

本稿では、地方自治体において住民に占める高齢者割合が将来一層増加したときに、高齢者向けの歳出や若者向けの歳出にどのような影響を与えるのか、また一般財源化のような中央政府から地方政府への補助金に関する改革が将来行われたときに、歳出にどのような影響を与えるのかをシミュレーション分析する。分析では、自治体の意思決定を代表的な意思決定主体が行うという仮定の下で、消費者需要の推定に広く用いられている AIDS (Almost Ideal Demand System) を適用し選好パラメータの推定を行った。

一般財源化のシミュレーションからは、老人福祉を除く民生サービスや教育サービスでの補助金削減はそのサービス自体の歳出を増加させるとともに、民生・教育以外のサービスにおける歳出を大きく減少させて調整を行っていることが分かった。また、高齢化のシミュレーションを行ったところ、各公共サービスの歳出配分が自治体の年齢構成から影響を受ける傾向にあり、受益者一人当たり歳出で見ると、高齢者向けの歳出は一人当たり歳出が増加する一方で、若者向けの歳出は一人当たり歳出が減少するという結果が得られた。これは誘導形による分析を行った大竹・佐野 (2009) や小林・林 (2011) での結果とも一致している。

JEL Classification: H72, H77

*Email: tacafumy@gmail.com